

## 対 象

- ◆社会就労センター(就労支援事業所、障害者支援施設等)の役職員  
※若手・中堅職員もご参加いただける内容です。
- ◆都道府県・指定都市、市区町村の行政職員および社会福祉協議会役職員
- ◆社会就労センターを利用する本人およびご家族等

## 定 員

- ◆500名(定員になり次第締め切らせていただきます)

## 参加申込等

### 【参加申込】

- ◆参加申込希望者は、**9月24日(金)までに** 申込受付 WEB サイトより、お申し込みください。

< 申込受付 URL > <https://www.mwt-mice.com/events/selp2021>

※ お申込時に分科会 I、II のそれぞれのご希望を登録してください。

※ お申込受付は、「名鉄観光サービス(株)MICEセンター」が行います。

### 【参加費のお支払い】

- ◆お申込完了時に、ご登録いただいたメールアドレスに参加登録完了と参加費振込のご案内を送信いたします。原則として、お申込日から1週間以内のお振込みをお願いいたします。  
上記の期間によるお振込みが難しい場合は、「名鉄観光サービス(株)MICEセンター」にご連絡をお願いいたします。
- ◆ご入金確認後、10月21日(木)を目途に視聴動画URL等をご登録メールアドレス宛に送信いたします。

### 【参加の訂正・取消について】

- ◆締切日9月24日(金)までの訂正・取消は参加者ご自身にて専用サイトで変更等の操作をしてください。
- ◆締切日以降の訂正・取消は、専用サイトのお問い合わせフォームからの送信、または「名鉄観光サービス(株)MICEセンター」までご連絡ください。  
(お電話での訂正・取消は致しかねますので、予めご了承ください)
- ◆ご入金後の参加取り消しについては参加費の返金はせず、資料一式の送付をもって代えさせていただきますので、予めご了承ください。

### 【情報保障】

- ◆情報保障については、全体会(オンデマンド配信)は「**字幕対応**」、分科会(ライブ配信)は「**個別対応**」とさせていただきます。(ライブ配信で情報保障が必要な場合は、お早めにお知らせください)

## 個人情報の取扱い

- 専用サイトにてご登録いただいた個人情報につきましては、申込受付等委託業者(「名鉄観光サービス(株)MICEセンター」)とセルフ協事務局で共同利用させていただきます。
- 参加者同士の交流に資するため、ご登録いただいた情報をもとに参加者名簿(都道府県名、参加者氏名、施設・事業所名、施設・事業種別、役職名等)を作成し、参加者に配布するとともに、参加案内・取りまとめ等のために各都道府県セルフ協事務局にも提供いたします。

## お問い合わせ先(営業時間 平日 9:30 ~ 17:30)

### 参加申込に関すること

名鉄観光サービス(株)MICEセンター  
(担当:北川、野口)

TEL:03-3595-1121 / FAX:03-3595-1119

### 研修会プログラムに関すること

全国社会就労センター協議会(セルフ協)  
全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部  
事務局(担当:寺西、中川、薄井)

TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428  
E-mail: selp@shakyo.or.jp

# 令和3年度 全国社会就労センター総合研究大会 (北海道大会) 開催要綱

## テーマ

『SELP Vision 2030』が目指す社会就労センターの姿  
～地域における社会就労センターの役割を考える～

## 趣 旨

本年4月に、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定が実施され、社会就労センターでは、新たな報酬体系の下、利用者支援を進めています。また、本会では、5月の協議員総会にて、『SELP Vision 2030』を決定し、2030年を見据えた取り組みを進めることとしています。

現在、我が国では、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に向けて、少子高齢化や人口減少などの社会構造の変化、地域社会の変容などが進んでいます。今後は、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、家庭、地域、職場で能力を発揮し、生きがいを感じることができる社会の実現が目指されています。また、気候変動や災害、格差など地球規模の課題に対し、国連の提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」への取り組みを通して、社会全体に大きな変革・対応が求められています。

障害者の「働く・くらす」を支える社会就労センターは、そうした社会変化をいち早く捉え、持続可能な経営を実現するため、職員・利用者の働き方・くらし方を見直すとともに、地域・利用者との協働し、地域の課題に取り組み、共生社会を創る役割も期待されています。

今年度の総合研究大会は、時代や社会の変容を視野に入れ、『SELP Vision 2030』が目指す社会就労センターの役割を考えることを目的に開催します。

## 開催方法・配信期間

全体会	オンデマンド配信 (録画配信)	令和3年10月28日(木)～11月30日(火)
分科会	ライブ配信	プログラム参照

## 参加費

### コロナ禍 特別価格

【全体会】	会 員	10,000円/事業所	非会員	25,000円/事業所
【分科会】	会員・非会員 共 通	5,000円/名		

【参加費の考え方】同一事業所(会員)から分科会に5名ご参加される場合  
全体会:10,000円/事業所+分科会:5,000円/名×5名=35,000円(ご請求額)

※ 参加申込にあたっては、全体会のお申込が必須となるため、分科会のお申込は全体会にお申込みいただいた事業所のみ受け付けをさせていただきます(分科会のみのお申込はお受けいたしかねます)。

※ 分科会のお申込人数に応じて、大会の資料(冊子)一式をお送りします。

※ 行政や社協、都道府県セルフ協などの役職員、利用者およびそのご家族は会員扱いとします。

※ 参加申込と同時に、全国セルフ協に新規加入された場合、会員扱いとします。

## 主 催

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会就労センター協議会  
〔共催〕 認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター  
社会福祉法人 北海道社会福祉協議会、北海道社会就労センター協議会

## 後援(予定)

厚生労働省、北海道、札幌市、社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会、  
公益財団法人 日本知的障害者福祉協会



【全体会 (オンデマンド配信)】

主催者挨拶 (10分程度)	全国社会就労センター協議会 会長 阿由葉 寛 日本セルフセンター 会長 高江 智和理 全国社会福祉協議会 常務理事 金井 正人
行政説明 (40分程度)	「障害保健福祉施策の動向について」 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課
基調報告 (40分程度)	「障害者就労支援の現状・課題とセルフ協の対応～2030年を見据えて～」 全国社会就労センター協議会 会長 阿由葉 寛
講義 (60分程度)	「SDGsと地域共生社会の取り組み」 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 理事・事務局長 新田 英理子 氏  2015年9月の国連総会で、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(通称：持続可能な開発目標(SDGs))が採択され、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現に向けて取り組みが進められています。SDGsが採択された背景やSDGsの理念・目標・ターゲットなどについて解説いただき、障害者、地域とともに地域共生社会の実現に取り組む社会就労センターが、SDGsを身近なこととしてとらえ、共生社会の実現に向けた取り組みのヒントを学びます。

**特別講演 (60分程度)** 「地域で生きる、小さな取り組みから大きな成功へ」  
十勝バス株式会社 代表取締役社長 野村 文吾 氏

地方路線バス会社として、全国で初めてお客さまの減少をストップさせ、増収増益をかなえた十勝バス。お客さまの自宅を一軒一軒直接訪問、路線バスを利用して観光地をまわるバスパック商品の開発など、それまでの地方路線バス会社の常識を打ち破る施策を多数実施し、お客さまの不安を解消することに努めた結果、増収増益を実現しました。  
見事な復活劇の裏にあったお客さま満足度を高めるための地道な取り組みについて学びます。

【特別講演・講師略歴】



のむら ぶんご 野村 文吾 氏

● 1963年北海道帯広市生まれ。小樽商科大学卒業。  
十勝バス株式会社 代表取締役社長  
昭和63年国土計画株式会社(現西武ホールディングス)入社。のち平成10年十勝バス入社。平成15年5月より現職。  
1926年創業以来「生活の安心を届ける」を企業理念に十勝管内の市民の足として路線バスを核に都市間、定期観光バス事業を展開。その他介護、学童保育、生活支援サービスなど地域密着の事業を手掛ける。  
70年代以降の経営悪化により「不安解消」と「目的提案」に取り組み積極的な商品開発で2000年代に業績をV字回復。利用者減少をストップさせ増収増益を成し遂げた全国初の地方路線バス会社として新聞やテレビに取り上げられ大きな話題となる。現在、顧客のさらなる利便性向上のため公共交通ネットワーク“MaaS”事業に全力で取り組む。  
帯広市商工会議所筆頭副会頭、北海道バス協会理事、十勝地区バス協会会長、シーニックバイウエイトカプチ雄大空間代表等公職多数。

【分科会 (ライブ配信 / Zoom を活用)】

分科会 I 事業種別部会等 (企画運営: 事業種別部会幹事会等)	<p>希望分科会を選択 →</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 生保・社会事業部会</li> <li>② 雇用事業部会</li> <li>③ 就労継続支援事業部会</li> <li>④ 就労移行支援事業部会</li> <li>⑤ 生産活動・生活介護事業部会</li> <li>⑥ くらす (グループホーム) 検討会</li> </ul> <p>グループ討議等を行う分科会です。詳細は、別添資料をご確認ください。お申込時に参加する分科会を確定し、お知らせください。</p>
分科会 II 課題別実施する分科会 (企画運営: 調査・研究・研修委員会)	<p>希望分科会を選択 →</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 障害当事者から学ぶ～事業所にアウトプットしよう～</li> <li>② 地域特性を活かした施設外就労のカタチ ～働く場は施設内だけじゃない 障害者の就労～</li> <li>③ 多角的経営視点～福祉施設による事業承継の実践～</li> <li>④ 離職予防! 3つのヒント～笑顔でつらさを乗り越えるには～</li> <li>⑤ 地域における事業所の役割 ～地域から求められる施設を目指して～</li> <li>⑥ 進化する組織・チームを作るには ～若手・中堅職員による「福祉はつらいよ」座談会～</li> </ul> <p>※分科会II-⑥(日本セルフ士会企画)は、若手・中堅職員を対象とする分科会です。</p> <p>実践報告等を行う分科会です。分科会ルーム間の移動は自由ですが、人数把握のためお申込時に参加予定の分科会をお知らせください。</p>

分科会 I・IIの開催日

分科会 I・IIについては、下記日時にライブ配信を行います。

日時	分科会名
10月29日(金) 14時～15時10分	分科会II ①～⑥共通
11月1日(月) 10時～12時	④就労移行支援事業部会
11月1日(月) 14時～16時	⑥くらす(グループホーム)検討会
11月2日(火) 14時～16時	分科会I ②雇用事業部会
11月4日(木) 10時～12時	③就労継続支援事業部会
11月5日(金) 10時～12時	①生保・社会事業部会
11月5日(金) 14時～16時	⑤生産活動・生活介護事業部会

分科会Ⅰ・事業種別部会等におけるテーマ、ポイント、実践報告者をご案内いたしますので、本大会への参加申込にあたり、分科会Ⅰの選択をいただく際にご参照ください。

なお、以下の内容については、一部変更となる可能性がございますので、あらかじめご了承ください。

① 生保・社会事業部会 ※全体討議を実施予定

テーマ	生保・社会事業授産施設の意義・役割について
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給、基準該当就労継続支援B型利用、みなし保護、その他の利用（緊急一時避難的な受け入れ、雇用契約締結等）等、多種多様な生保・社会事業授産施設の利用者の現状について</li> <li>多種多様な利用者に対する支援や、その支援を展開するうえでの運営上の工夫について</li> <li>利用者の受け入れにあたる行政等関係機関との連携について</li> </ul>
実践報告者	荒木 真由美 （熊本県／（福）熊本市社会福祉協会 熊本授産場 場長 全国社会就労センター協議会 生保・社会事業部会 幹事）

② 雇用事業部会 ※パネルディスカッションを実施予定

テーマ	A型事業の可能性～雇用と福祉の融合がもたらす障害者雇用のあり方～
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年6月8日に「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会」の報告書が示された。報告書の中では、A型事業への厳しい指摘がなされると同時に、その役割やあり方の整理についての言及がなされ、A型事業の課題が浮き彫りになったと言える。</li> <li>本分科会は、“雇用側”と“福祉側”それぞれの視点から、A型事業の課題や期待を議論することで、A型事業が持つ可能性を探ることを目的に実施する。</li> </ul>
実践報告者	【パネリスト】（現在調整中） 【コーディネーター】 松村 浩 （三重県／（福）維雅幸育会 常務理事 全国社会就労センター協議会 雇用事業部会 副部長） 志賀 正幸 （長崎県／（福）つかさ会 理事長 全国社会就労センター協議会 雇用事業部会 幹事）

③ 就労継続支援事業部会 ※グループ討議を実施予定

テーマ	①コロナ禍を契機として見直す事業運営とこれからの方向性 ②“新たな類型”の選択とその可能性
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度はコロナ禍での社会経済活動の停滞により、B型事業の生産活動に深刻な影響が生じた。また、障害福祉サービス等報酬改定の議論が行われ、従来の平均工賃月額による報酬体系に加え、平均工賃月額によらない“新たな類型”が新設された。</li> <li>本分科会は、「①コロナ禍を契機として見直す事業運営とこれからの方向性」と「②“新たな類型”の選択とその可能性」をテーマに据え、事業所の実践報告から、今後のB型事業の方向性や可能性を探り、今後の事業運営に生かす学びを得ることを目的に実施する。</li> </ul>
実践報告者	<p>①コロナ禍を契機として見直す事業運営とこれからの方向性 小島 滋之 (滋賀県/(福)八身福祉会 八身ワークショップ 施設長 全国社会就労センター協議会 就労継続支援事業部会 幹事)</p> <p>②“新たな類型”の選択とその可能性 竹村 絵里 (埼玉県/(福)あげお福祉会 プラスハート 管理者 全国社会就労センター協議会 就労移行支援事業部会 幹事)</p>

④ 就労移行支援事業部会 ※グループ討議を実施予定

テーマ	コロナ禍・障害福祉サービス等報酬改定を踏まえた 就労移行・就労定着支援事業所の取り組み
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度はコロナ禍での社会経済活動の停滞により、障害者雇用へのマイナスの影響があった。また、障害福祉サービス等報酬改定の議論が進められ、就労移行・就労定着支援事業の報酬の考え方に一部変更がなされた。</li> <li>本分科会は、コロナ禍や報酬改定を前提に両事業を取り巻く現状を共有したうえで、ICTや在宅支援などの障害者就労支援の方法論などを幅広く学び、今後の事業運営に生かす学びを得ることを目的に実施する。</li> </ul>
実践報告者	<p>辻内 理章 氏 (千葉県/(福)ロザリオの聖母会 みんなの家 所長)</p>

⑤ 生産活動・生活介護事業部会 ※グループ討議を実施予定

テーマ	コロナ禍における生活介護事業所の新たな取り組み
ポイント	<p>昨年より流行している新型コロナウイルスの感染拡大は、生活介護事業の運営に大きな影響を与えた。苦しい状況の中で、利用者の方々の生産活動や生活全般を守るため、新たな取り組みを始めた生活介護事業所がある。本分科会では、以下の3点を踏まえた実践報告により、今後の支援の在り方について考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産活動の縮小を乗り越える新たな取り組みについて</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症により表面化した生活介護事業の課題について</li> <li>・ 感染症予防に係る衛生指導について</li> </ul>
実践報告者	<p>高橋 淳子            (宮城県/(福)共生福祉会 仙台ワークセンター            全国社会就労センター協議会 生産活動・生活介護事業部会 幹事)</p> <p>中尾 富嗣            (佐賀県/(福)佐賀西部コロニー            全国社会就労センター協議会 生産活動・生活介護事業部会 幹事)</p>

⑥ くらす（グループホーム）検討会 ※グループ討議を実施予定

テーマ	働くを支える“くらす”の場における支援のあり方について考える
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループホーム利用者の約4割は“障害支援区分が4以上の重度者”となっている。障害の軽重を問わず、夜間を含む利用者への支援の質を担保するための人員配置について、人材確保の観点を踏まえ、検討する。</li> <li>・ 日中サービス支援型グループホーム（平成30年度創設）の定員は“20名”まで認められている。元々のグループホームのコンセプトである「朝晩は少人数で寝食を共にする家庭的な暮らし」を踏まえ、グループホームの適正な定員規模を検討する。</li> <li>・ 自然災害が頻回に発生する昨今、社会福祉施設も地域住民との関わりが重要となっている。自然災害発災時における、グループホームや施設入所支援と地域住民等との“支える”“支えられる”、より良い関係の構築について、検討する。</li> </ul>
実践報告者	<p>中川 博之 氏            (北海道/(福)雪の聖母園 ライフネットゆうばり 管理者)</p> <p>松田 愁司 氏            (北海道/(福)空知の風 共同生活援助事業所 歩～夢 施設長)</p> <p>星 愛子 氏            (新潟県/(福)新潟市中央福祉会            地域サポートセンターミナと サポートセンター長)</p>

